

- 問1 日本の将来推計において、65歳以上の人口は2040年にかけて継続的に増加していくことが予測されています。この人口動態の予測を踏まえたとき、高齢者の「買い物困難者問題」が今後より深刻化すると考えられる背景として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）
1. 高齢者人口が大幅に減少することで、各地のスーパーマーケットが過剰となり、店舗間の価格競争が激しくなりすぎて全ての店が倒産してしまうため
 2. 身体的な理由で遠くの店舗まで行くことが難しい高齢者が増える一方で、地域の商店街の衰退や公共交通機関の維持が困難になることが予想されるため
 3. 政府が買い物環境の劇的な改善を計画しており、2040年にはすべての高齢者が自宅から徒歩1分以内に大型店舗を利用できるようになるため
 4. インターネットによる通信販売が普及しすぎることで、高齢者が家から一歩も出なくなり、地域のすべての小売店が若者専用の店舗になってしまうため
- 問2 現代社会において、物事を決める際に「手続きの公正さ」が重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山梨県公立入試 類似）
1. 最終的に全員が全く同じ利益を得られるように結果を調整することが可能になるから
 2. 時間をかけずに素早く物事を決定することで、社会的な無駄を省くことができるから
 3. 決定の過程に参加することで、自分の意見が反映される機会が保障され、納得感が高まるから
 4. 専門的な知識を持つ特定の人々だけで判断したほうが、客観的に正しい結論が出るから
- 問3 災害時において、自らの命を自らで守る「自助」、地域住民が互いに助け合う「共助」、国や地方公共団体などが被災者の支援を行う「公助」の三つの概念を組み合わせた防災の考え方があります。このうち、町内会や自治会が中心となり、近所の人々が協力して安否確認や初期消火、救助活動を行うことを指す用語として適切なものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
1. 自助
 2. 共助
 3. 公助
 4. 援助
- 問4 1919年のドイツにおいて、世界で初めて憲法の中に「社会権」が盛り込まれた背景として最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
1. キリスト教徒以外の宗教を信仰する人々の権利を保護し、宗教的迫害をなくすため
 2. 産業革命後の貧困や失業などの問題を解決し、人間らしい生活を保障するため
 3. 特定の身分のみに認められていた特権を廃止し、法の下での平等を達成するため
 4. 王権神授説を否定し、国民が政治に参加する権利を確立するため
- 問5 1776年に発表されたアメリカ独立宣言において、すべての人間が生まれながらにして持っており、政府によっても侵害されないとされる、生命、自由、幸福の追求などの権利を何といいますか。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 参政権
 2. 自然権
 3. 知る権利
 4. 社会権
- 問6 地方公共団体が定める「情報公開条例」では、行政運営の透明性を高めるために公文書の開示を求めています。同時に個人の私生活を守るための仕組みも整えられています。この「情報公開」と対になる形で重視され、情報の適切な取り扱いを求める権利として、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 滋賀県公立入試 類似）
1. 健康で文化的な最低限度の生活を営む生存権
 2. 私生活をみだりに他人に干渉されないプライバシーの権利
 3. 労働者が団結して雇用主と交渉する団体交渉権
 4. 裁判所に対して公正な裁判を求める裁判を受ける権利
- 問7 日本の農業は、担い手の高齢化や労働力不足といった深刻な課題に直面しています。これに対し、ICT（情報通信技術）やロボット技術を導入した「スマート農業」を推進する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
1. 生産コストを際限なくかけてでも、海外市場に対抗するために日本独自の巨大な農機具を普及させること
 2. 都市部の人々を一時的に農村へ呼び込み、労働力不足を補うために昔ながらの集団作業を復活させること
 3. 手作業による伝統的な農法をすべての農家で維持し、農薬や化学肥料の使用を一切禁止すること
 4. 熟練者の経験や技術をデータ化し、ロボット等を活用することで、少ない人手でも効率よく生産を行うこと
- 問8 日本の領土をめぐる現状について、各地域と相手国の組み合わせとして最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2023年 沖縄県公立入試 類似）
1. 沖縄県に属する竹島は韓国との間の問題であり、北海道に属する北方領土は北朝鮮との間の問題である。
 2. 島根県に属する竹島はロシアとの間の問題であり、北海道に属する北方領土は韓国との間の問題である。
 3. 島根県に属する竹島は中国との間の問題であり、北海道に属する北方領土はロシアとの間の問題である。
 4. 島根県に属する竹島は韓国との間の問題であり、北海道に属する北方領土はロシアとの間の問題である。
- 問9 1997年のアイヌ文化振興法の制定を経て、2019年には新たに「アイヌ施策推進法（アイヌ新法）」が成立しました。この新しい法律において、それまでの法律と異なり、法的根拠を持って初めて明記されたアイヌの人々の位置づけとして適切なものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
1. 明治時代に農業を営むために蝦夷地に入植した人々であるという位置づけ
 2. 琉球文化の流れを汲む少数民族であるという位置づけ
 3. 日本列島北部の先住民族であるという位置づけ
 4. 開拓使によって北海道に移住した人々であるという位置づけ
- 問10 ある地域で空き家が増加し、防犯や防災上の課題となっている。この課題解決のために、行政が住民参加のもとで実施する調査として、調査方法の有効性が最も高いと考えられるものはどれか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）
1. 過去に国内で発生した空き家での火災被害における賠償事例の調査
 2. 地域住民が空き家の所有権を放棄した際に発生する税制上の不利益に関する調査
 3. 空き家の所有者に対して、現在の利用状況や今後の活用意向を尋ねるアンケート調査
 4. 近隣の都市で実施されている大規模な再開発事業に伴う交通量の変化に関する調査
- 問11 伝統的工芸品の産業を振興するため、国や自治体が行っている「後継者の育成」に関する説明として、制度の仕組みや背景をふまえて正しいものはどれですか。（2020年 愛知県公立入試 類似）
1. 手作業を廃止して効率化を図るため、伝統的な原材料をすべて輸入の代替品に切り替える支援を行う。
 2. 伝統的な技術の継承を目的として、若手技術者を養成するための学校設立や指導体制の整備を行う。
 3. 高度な生産技術を保護するため、後継者を特定の家族内に限定し、外部への技術公開を法律で禁止する。
 4. 100年以上の歴史を維持するため、過去の製法を一切変更せずにロボットによる全自動生産を義務付ける。
- 問12 日本の人口ピラミッドや、世代別人口（年少・生産年齢・老年）の構成比の移り変わりを示した資料を読み取る際、その資料単体では「判読できない」項目はどれですか。（2021年 茨城県公立入試 類似）
1. 一定の土地面積に対してどの程度の人間が住んでいるかを示す人口密度
 2. 生産年齢人口に対する老年人口の比率から推測される社会保障の負担状況
 3. 統計学的な推計に基づいた将来の世代別人口割合の見通し
 4. 過去から現在に至るまでの総人口および各世代の人口の変化

答え合わせ・解説

問1	答え 2 身体的な理由で遠くの店舗まで行くことが難しい高齢者が増える一方で、地域の商店街の衰退や公共交通機関の維持が困難になることが予想されるため	2040年に向けて高齢者人口が増加し続けるなか、地方や都市近郊の住宅地では人口密度の低下により、スーパーや商店が経営を維持できず撤退するケースが増えています。高齢者は身体的に長距離の移動が難しくなる傾向があるため、店舗の減少と公共交通の衰退が重なることで、日常の食料品入手が困難な人々がさらに増えることが予測されています。
問2	答え 3 決定の過程に参加することで、自分の意見が反映される機会が保障され、納得感が高まるから	人々には多様な考え方があるため、全員が100%満足する結論を出すことは困難です。しかし、決定に至るまでの過程において「全員参加」や「不当な扱いの禁止」といった手続きの公正さが確保されていれば、たとえ自分の意見と異なる結論になったとしても、その結果を受け入れやすくなる（合意形成がしやすくなる）という背景があります。
問3	答え 2 共助	大規模な災害が発生した直後は、消防や警察などの行政機関による救助（公助）がすべての現場に即座に到着することは困難です。そのため、まずは自分自身や家族の安全を確保すること（自助）に加え、隣近所の人々と協力して避難や救助を行うこと（共助）が、被害を最小限に抑えるために極めて重要な役割を果たします。
問4	答え 2 産業革命後の貧困や失業などの問題を解決し、人間らしい生活を保障するため	19世紀の産業革命以降、労働者と資本家の格差が広がり、貧困や失業が大きな社会問題となりました。国家が干渉しないことが自由であるという考え方（自由権）だけでは、経済的な弱者を救済できなくなったため、人間らしい生活の保障を国家に求める権利が必要となりました。これがワイマール憲法で明文化された背景です。
問5	答え 2 自然権	アメリカ独立宣言は、イギリスの思想家ジョン・ロックが唱えた、人間が生まれながらに持つ「自然権」の思想を強く受けています。この宣言では、政府が国民の権利を不当に侵害する場合には、国民には政府を改めて新しい政治組織をつくる「抵抗権（革命権）」があることも明記されました。
問6	答え 2 私生活をみだりに他人に干渉されないプライバシーの権利	滋賀県などの自治体が定める情報公開条例では、民主主義を支える「知る権利」を保障する一方で、個人の尊厳を傷つけないよう特定の個人を識別できる情報の取り扱いには慎重な規定が設けられています。これはプライバシーの権利を保護するためであり、情報公開と個人情報保護は情報化社会における車の両輪のような関係にあります。
問7	答え 4 熟練者の経験や技術をデータ化し、ロボット等を活用することで、少ない人手でも効率よく生産を行うこと	日本の農業は、農業従事者の平均年齢の上昇や後継者不足といった「農業の課題」を抱えています。スマート農業は、自動走行トラクターやドローン、AIによる収穫時期の予測などを活用することで、これまでの熟練農家のノウハウを継承しつつ、少ない人手で高品質な作物を効率よく生産することを可能にします。これにより、労働負担の軽減と農業の持続可能性を高めることが期待されています。
問8	答え 4 島根県に属する竹島は韓国との間の問題であり、北海道に属する北方領土はロシアとの間の問題である。	日本の領土問題において、島根県に属する竹島は韓国が不法占拠を続けており、日本は平和的な解決を求めて抗議を行っている。一方、択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島の四島からなる北方領土は、第二次世界大戦の終結直前に当時のソ連（現在のロシア）が占拠し、現在もロシアによる占拠が続いている。これらは歴史的にも国際法的にも日本固有の領土であるというのが日本政府の一貫した立場である。
問9	答え 3 日本列島北部の先住民族であるという位置づけ	2019年に施行されたアイヌ施策推進法（アイヌ新法）では、アイヌの人々を日本列島北部の「先住民族」とであると法律に明記しました。これは、単なる文化の振興にとどまらず、アイヌの人々の誇りを尊重し、差別を禁止するとともに、地域振興や観光振興などの幅広い支援を国や自治体が行うことを定めた画期的な変化です。
問10	答え 3 空き家の所有者に対して、現在の利用状況や今後の活用意向を尋ねるアンケート調査	身近な地域の課題解決に向けた調査では、問題の背景にある原因を特定し、具体的な対策（活用や解体など）に直接結びつく情報を収集することが重要です。空き家問題の場合、所有者がなぜ放置しているのか、今後どうしたいのかという意向を把握することは、行政が具体的な支援策や条例を検討する上で最も有効な調査方法となります。他の選択肢は、法的な知識や周辺状況の把握には役立ちますが、その地域の空き家問題を直接解決する手順としては優先度が下がります。
問11	答え 2 伝統的な技術の継承を目的として、若手技術者を養成するための学校設立や指導体制の整備を行う。	伝統的工芸品は「手作業が中心であること」「100年以上の歴史があること」などの厳しい指定要件があります。このため、技術を絶やさないための取り組みとして、自治体などが中心となって後継者育成のための教育機関を設けたり、熟練の職人が若手を指導する仕組みを整えたりする活動が展開されています。自動化や原材料の完全な変更は、伝統的工芸品の要件から外れることになります。
問12	答え 1 一定の土地面積に対してどの程度の間人が住んでいるかを示す人口密度	人口構成に関する資料は、あくまで「人の属性（年齢など）」を集計したものであり、「空間的な広がり（面積）」との関係を示すものではありません。人口密度は「人口 ÷ 面積」という計算式で求められるため、面積のデータが欠落している人口構成グラフからは、読取不可となります。一方で、世代ごとの割合や将来の予測値については、時系列の人口構成資料から直接、あるいは計算によって導き出すことができる情報です。